

第5次基本計画策定専門調査会委員意見（地域WG関連部分抄録）

○小山内世喜子委員

「地域ワーキンググループ」

「地域女性活躍推進交付金」について意見が述べられているが、同意見である。しかも、『地域の実情』に応じた活用ができるよう柔軟性のある交付金にしたい。また、この交付金でどのような取組をしたかというモデルケースの紹介にとどまらず、重要なことは、交付金事業終了後、各自治体等でどのような形で継続し、成果につながっているかを紹介していくことではじめてモデルケースとして実効性につながるのではないだろうか。

地域活動関係においては、意識改革が最も必要とされる分野であるが町内会や自主防災組織、既存の男性主体の団体などには自治体から女性参画の必要性を示すことが必要である。学んだ女性たちが地域活動で活躍したいと思っても、ジェンダー意識という大きな壁が立ちほだかる。女性たちが力を発揮できる小さな場（経験）の積み重ねと女性リーダーがいることによる団体活動の充実感を男性リーダーに体感していただくことで少しずつ地域に変化が生じてくると実感している。

○種部恭子委員

○ 地域における意識・取り組みの浸透と若者世代へのアプローチ（意識づけ等の施策）について

女性の政治家が増えない理由の一つが、「地域WGの検討状況」にあげられている「地域活動関係」にあげられている問題だと考えます。自ら政治分野に参入してみて分かったことですが、選挙は地域活動と密接に関係しており、パターンリズムが強い自治会活動に阻まれ、女性が地域の代表として政治を志すことを止めていると感じています。

全国区比例代表は職域でのボードメンバーに女性が参入できない「ガラスの天井」が影響しますが、地方議会、とくに市町村議会において政治分野に女性算入しにくい原因は、地域活動の中心が女性でないことと関連すると思います。自治会活動への女性参画を進める「取り組みやすいアイデア」を打ち出していくことは、女性の政治家を増やすための最初の一步であると考えます。

○納米恵美子委員

3 地域ワーキンググループにおける検討について

➤ 地域活動関係

- ・自治会町内会のリーダーとして女性が参画することを議論する以前の問題として、自治会町内会の活動のあり方を見直したほうがよいのではないか？ 会長、副会長は平日、役所が開いている時間に行われる会議に出る必要があるなど、男女を問わず、雇用されて働いている人には無理が多い。自治会町内会の担い手として女性に期待がかけられているが、平日昼間に動けるとするのがその理由である場合もあり、女性活躍と矛盾する面をはらむ。活動内容による性別の固定化も問題。消費生活推進員は女性が引き受ける場合が多いなど。

➤ 男女共同参画の視点からの防災・復興体制の確立

- ・過去の大規模災害時の状況とそれへの対応から得られた男女共同参画の視点からの知見を、自然災害に限定せず、今回の新型コロナウイルス感染症拡大のような場合も含む危機的状況時の対応として活かしてほしい。
- ・危機的状況時の支援金等の対象は、世帯ではなく個人にしてほしい。世帯主の圧倒的多数は男性であり、支援金が世帯内で公平に分配されるとは限らない。また、世帯単位の給付は、DVの加害者からの追跡を避けるために住民票を移していない女性など、支援へのアクセスが制限される事態を生んでしまう。

➤ 推進体制の整備・強化 地方公共団体や民間団体等における取組の強化

- ・現場の情報と政策立案をつなぐために、民間団体にある支援対象者の情報が見える化する実態調査が重要。調査や政策の専門家と民間団体が一緒に進めるべき。
- ・民間団体と公的機関との役割分担を再確認すべき。民間団体は柔軟な対応が可能だが、公務災害補償などによって守られる公務員とは違って、リスクの高い活動に従事しても、もしもの場合の補償がない。災害時の活動やDV被害者支援などにおいて、生命身体のリスクを伴う業務は公的な責任においてなされるべき。
- ・民間団体の活動基盤を安定させるために、寄附や企業のCSR活動等とのマッチングなど、民間資金を民間団体の活動に還流させる仕組みが必要。
- ・民間団体が公的資金に直接アクセスできる枠を拡げてほしい。

○横田響子委員

2. 地域における意識・取組の浸透と若者世代へのアプローチについて

女性が進学や就職にあわせて都市圏（特に東京）に流入するのは、地方圏に比べ女性が活躍しやすい場と認識されている可能性が高い。地域組織はもちろん地方を拠点とする中小企業の女性リーダー増やテレワークなど働きやすい環境の推進は一層望まれる。

○渡辺美代子委員

第5次男女共同参画基本計画の構成について

1. 第8分野 防災・復興における男女共同参画の推進

- ・タイトルを「危機的状況における男女共同参画の推進」に変更することが望ましい
- ・防災・復興だけでなく、感染症による社会の危機に対する対応と、その危機が去った後の復興が大きな課題、災害も感染症も共に危機的状況に対する緊急の対応と復興が共通の課題
- ・危機的状況においては、社会のリーダーの多数派である男性が中心となって方針や政策が決まる傾向があるため、女性を含めた少数派の意見を入れることが重要